

1 / 2 2 核兵器禁止条約発効！

条約に参加し核兵器廃絶の先頭に立つ日本政府を

いま声をあげる時です

核兵器の終わりの始まり

1月22日に核兵器禁止条約が発効すると、使うことや持つことだけでなく、作るための実験や製造、核兵器の使用を盾に脅すことなどが国際ルールに反する「違法行為」となります。

これは、最も残虐な大量殺戮兵器である核兵器が国際法によって禁止される歴史的な一歩であり、核のない世界の実現に向けた大きな前進です。



写真：ショー・オダネル



核兵器禁止条約が採択され拍手で閉幕する国連総会（2017年7月7日）、握手を交わす被爆者のサーロー節子さんと藤森俊希さん

日本政府の参加は重要なカギ

日本政府が禁止条約の参加に踏み出せば、国際社会の称賛を受け、核兵器のない世界、非核平和のアジアの実現の大きな力になります。

しかし、日本政府は条約の採択に欠席。さらに条約に署名をしていません。このままでは、国際NGO「ICAN」のアベトリス・フィンさんが言うように、「日本は核兵器がどういうものかをよく知っている。条約を支持しないことで、政府は同じことが再び起きるのを許そうとしている」と国際社会に示すこととなります。日本政府には「核廃絶」に向けたリーダーシップを発揮してほしいというのが、国内外の多くの声です。

2021年1月22日

核兵器は
禁止
されました



「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください

核兵器禁止条約で**禁止**したこと

1、開発

2、実験

3、製造

4、備蓄

5、移譲

6、使用

7、使用すると威嚇



日本政府はなぜ条約に 参加しない？

日本政府は、アメリカと日米安全保障条約や日米地位協定を結んでいます。アメリカの核軍事力の恩恵を受けて「国を守る」という発想にたって、在日米軍基地を認め、米軍原子力潜水艦の入港や米軍基地への核弾頭の持ち込み等を黙認しています。

元自衛隊統幕僚長の河野克俊氏も、「米国が核を使ってでも日本を守るようにするには、米国にとっての日本の価値を高めないといけない」（19. 5. 17「朝日」インタビュー）と、アメリカの核保有を推進するような発言をしています。こうした政治を変えない限り、核兵器禁止条約に署名・批准することができないというのが現状です。

条約に署名・批准すべき 国民の70%（世論調査）



←日本政府に条約の
署名・批准を求める
ネット署名はこちらから



2020年12月9日、新たにニジェールが署名。中満泉 国連事務次長に署名を手渡すニジェール代表

2020年12月、新たにニジェールが署名
批准 **51** カ国、署名 **86** カ国

☆1月22日は、SNSでたくさん
つぶやきましょう
#核兵器禁止条約
#goodbyenukes

